



平成18年11月15日

## 平成19年 3月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社 よみうりランド  
 コード番号 9671

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yomiuriland.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役会長兼社長 氏名 中 保 章  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部担当 氏名 志 摩 喜 三 TEL (044) 966 - 1134

中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日

親会社等の名称 (株)読売新聞グループ本社 (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 32.1%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,735	1.6	1,445	12.2	1,514	12.3
17年9月中間期	7,610	4.3	1,288	29.0	1,348	35.6
18年 3月期	14,680		1,766		1,844	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	912	12.8	11.17	-
17年9月中間期	808	-	9.90	-
18年 3月期	1,114		13.21	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 4 百万円 18年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 81,660,343 株 17年9月中間期 81,693,957 株  
 18年3月期 81,684,710 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	59,640	18,209	30.5	222.92
17年9月中間期	57,402	17,689	30.8	216.55
18年 3月期	61,264	18,127	29.6	221.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 81,652,270 株 17年9月中間期 81,685,590 株  
 18年3月期 81,664,508 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,268	348	885	5,491
17年9月中間期	18	1,241	1,279	4,923
18年 3月期	2,026	1,962	2,557	5,457

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,481	1,968	1,159

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 19銭

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢や天候等の不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社1社及び子会社5社の計7社で構成され、総合レジャー事業を主な内容とし、取引、資金、人事等の関係を通じて密接な企業集団を形成しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

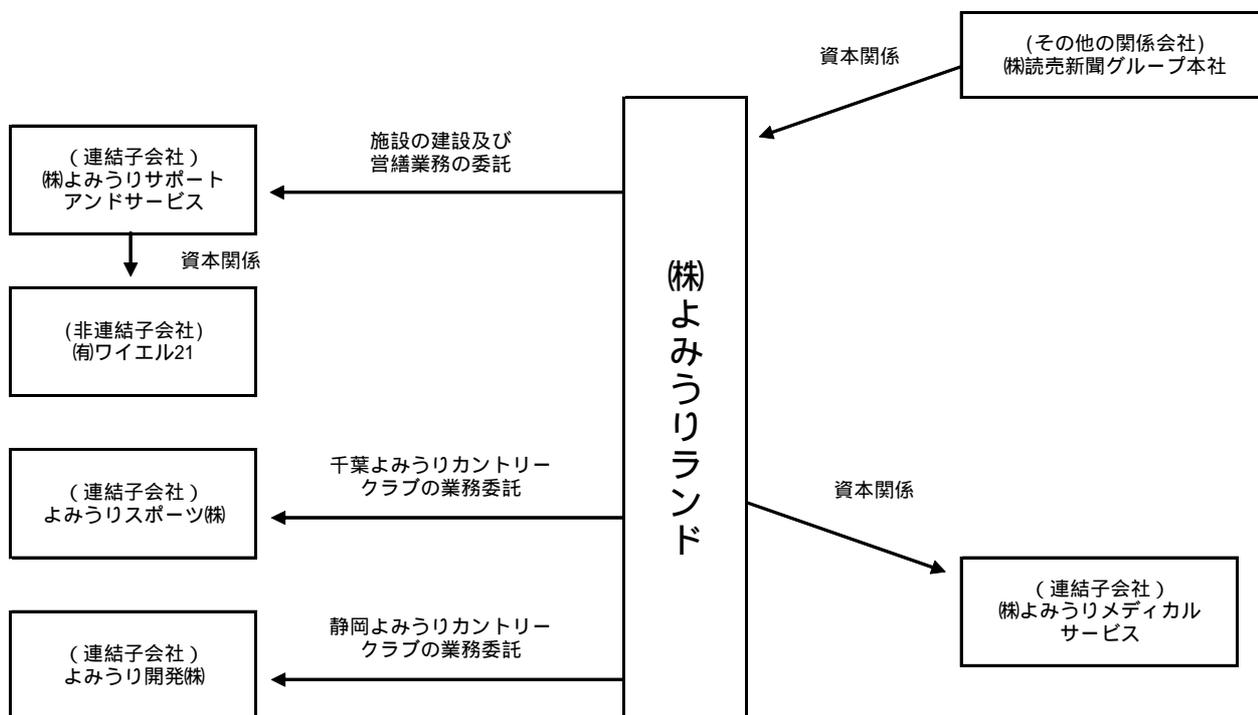
## 総合レジャー事業

- 貸貸部門 当社が競馬場等の施設を所有し、貸貸・管理しております。
- ゴルフ部門 当社が運営する四ゴルフ場のうち、千葉よみうりカントリークラブの業務をよみうりスポーツ株式会社に委託し、静岡よみうりカントリークラブの業務をよみうり開発株式会社に委託しております。
- 遊園地部門 当社が運営しております。
- 販売部門 主に当社が運営しております。なお一部の売店・食堂の運営を株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社が行っております。

不動産事業……当社及び株式会社よみうりメディカルサービスが不動産の売買、貸貸等を行っております。

建設事業……株式会社よみうりサポートアンドサービスが建設業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「顧客第一主義」を掲げ、「既存事業の売上げ堅持とローコスト化」、「所有地の最大限有効活用」、「新規事業の積極開発と人材活用」の3つの改革を経営目標とし、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、お客様や株主の皆様をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、多様なニーズに対応するための営業政策と強固な経営基盤の確立に努めながら事業の成長を図り、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

中間配当金につきましては、上記方針に添い、1株につき2円50銭を予定しております。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数の拡大を資本政策上の重要課題と考えております。投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場の動向を注視し、当社株価の推移等を勘案するとともに、株券不発行制度の導入時期なども広く視野に入れ、株主利益や費用対効果等の視点から検討し、必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは中長期的には上記経営方針に基づき、所有地の有効活用の一環として、京王よみうりランド駅南斜面地の当社敷地内に通路を新設します。この通路新設は、遊園地及びジャイアンツ球場エリアへのアクセス向上を図り、繁忙日の渋滞緩和や未利用地の活用を見込みます。

また、当面の課題として引き続き投資効率を重視した設備投資と財務体質の健全性の確保、役割・成果重視による事業運営、グループ経営の効率化及び新規事業の積極開発と人材活用の推進により企業価値の向上を図るとともに、今まで以上に「顧客満足度の最大化」に取り組む所存であります。

### (5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社読売新聞グループ本社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	32.10% (16.68%)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(a) 親会社等やそのグループ企業との取引関係、人的・資本的关系

株式会社読売新聞グループ本社は、間接所有割合も含め当社の議決権の32.10%を保有しており、当社のその他の関係会社であります。平成18年9月末現在、当社取締役12名のうち3名は、株式会社読売新聞グループ

プ本社の取締役を兼務しております。当社は、株式会社読売新聞グループ本社の子会社である株式会社読売巨人軍と、野球場の賃貸などの営業上の取引関係があります。

日本テレビ放送網株式会社は、株式会社読売新聞グループ本社の関連会社であり、同社は当社の議決権の13.86%を保有しております。また、当社は日本テレビ放送網株式会社の議決権の2.24%を保有しております。平成18年9月末現在、当社取締役12名のうち3名、監査役4名のうち1名は日本テレビ放送網株式会社の取締役を兼務しております。なお、当社と日本テレビ放送網株式会社との間において重要な営業上の取引関係はありません。

(b)親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社の事業活動を行う上での承認事項などについて、親会社等から特段の制約はありません。ただし、「読売」ブランドの認知度の高さは、当社の事業活動に有形無形の影響を及ぼしていると考えられます。

(c)親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、親会社等のグループ会社から経営上必要な情報等の入手はしておりますが、経営判断、業務執行においては、自律性を保つことを基本としております。また、当社と資本関係を有しない一般企業との営業取引が大部分を占めていることから、親会社等のグループ会社への依存度は低くなっております。これらのことから、当社の親会社等からの独立性は確保されていると判断しております。

親会社等との取引に関する事項

株式会社読売新聞グループ本社との資本関係以外の取引はありません。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### . 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国経済の減速や原油価格の動向など不安材料もありましたが、好調な企業収益に支えられ、設備投資は引き続き高い水準を維持し、雇用情勢も改善されるなど景気は緩やかに拡大しております。

当社グループの関連する業界におきましては、好調な企業部門から家計部門への波及が鈍く、個人消費は盛り上がり欠け、さらに天候不順の要因も加わり厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、川崎競馬場のスタンドを改装、遊園地に箱型アトラクションの空飛ぶ犬小屋宇宙船「ミラクルわんルーム」を新設するなど顧客サービスの向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、賃貸部門での開催日数増加による増収、所有地の有効活用として8月にオープンした「よみうりランドクリニックモール」への土地賃貸や販売用土地の販売による増収などもあって、77億3千5百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は14億4千5百万円（同12.2%増）、経常利益は15億1千4百万円（同12.3%増）、中間純利益は9億1千2百万円（同12.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

#### 総合レジャー事業

##### 賃貸部門

川崎競馬は前年同期比4日増の40日開催されました。11月に開催されるダート競馬の祭典「第6回」BC競走」へ向けて1号スタンド4階の改修をはじめとしたファンエリアの施設整備を実施しました。また、本場開催中の「川崎競馬夏まつり! 2006」実施などファンサービスに努めました。本場の投票券売上高の減少傾向は続いておりますが、代わって在宅投票やオフト後楽園の投票券売上高が伸びたことにより、川崎競馬の投票券総売上高は増加しました。なお、他場開催時の場外発売は、南関東場外（船橋・大井・浦和）が前年同期比6日減の102日実施されたほか、広域場外発売レースも実施されました。この結果、川崎競馬場における当社の賃貸収入は増加しました。

船橋競馬は前年同期比1日増の25日開催されました。6月から8月の開催はファンの利便性を考え、レース開始時間を遅らせた「薄暮開催」が実施されました。また、6月からは場内において「船橋競馬ミュージアム」がオープンし、ファンサービス向上に貢献しました。さらに、「G かしわ記念」などが実施されたゴールデンウィーク開催が好調だったことにより、船橋競馬の投票券総売上高は増加しました。一方、他場開催時の場外発売は、南関東場外（川崎・大井・浦和）が前年同期比1日減の112日実施されたほか、広域場外発売レースも実施されました。しかしながら、船橋競馬場における当社の賃貸収入は、他場開催時の南関東場外発売日の入場者が減少した影響を受け、微減となりました。

船橋オートレースは前年同期比4日増の45日開催されました。営業エリアの核を空調設備の整った海側第2スタンドへ移行するため、集中的に整備を行うなどファンサービスに努めました。また、4月に「SGオールスターオートレース」が開催されたことにより、投票券総売上高は増加しました。さらに、他場開催時の場外発売は、前年同期比5日増の102日実施されました。この結果、船橋オートレース場における当社の賃貸収入は、増加しました。

以上の結果、賃貸部門の収入は、16億5千2百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

## ゴルフ部門

東京よみうりカントリークラブは、一部ティグラウンド周辺の改修やコース内トイレ建替えなど施設の良化維持に努めましたが、土日祝日の天候不順の影響を受け、入場者、ゴルフ収入とも減少しました。

よみうりゴルフ倶楽部は、「開場45周年記念」の企画として実施したポイントカードの導入などが好評を得たほか、従来からの貸切、大口コンペの早期確保が功を奏しました。この結果、天候不順によるキャンセルは多かったものの、入場者、ゴルフ収入とも微増しました。

静岡よみうりカントリークラブは、様々なイベント企画や効果的なDMの実施がリピーターの確保につながるとともに、インターネットの予約受付拡大が新たな顧客層を開拓しました。この結果、入場者、ゴルフ収入とも増加しました。

千葉よみうりカントリークラブは、新たな料金の企画を実施したほか、早朝・薄暮営業、競技会など様々な施策により集客に努めましたが、一部近隣コースの値下げ策の影響を受け、入場者、ゴルフ収入とも減少しました。

以上の結果、ゴルフ部門の収入は、16億9千3百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

## 遊園地部門

遊園地は、積極的に実施したキャラクターショーや新規遊戯機の「ミラクルわんルーム」が、ファミリー層の高い支持を集めて集客に寄与しました。また、「中高生こども料金」を中心とした料金政策を継続実施するとともに、ゴーカートのコースレイアウト変更による走行距離の延長や映画「オトシモノ」とタイアップしたホラーアトラクション「呪われたオトシモノ」など他施設との差別化を意識した営業戦略を展開しました。結果としては、幼稚園の遠足利用は好調だったものの、天候不順により入園者は減少しました。

夏のプールWAIは、床面舗装やスロープの設置など顧客満足度の向上に努めたほか、シーズンパスの販売による積極的なリピーター政策を実施しましたが、梅雨明けの遅れが影響し、入場者は減少しました。

ゴルフガーデン（練習場）は、引き続き実施したイベント等によりリピーターが定着し、入場者は好調を維持しました。

温浴施設「よみうりランド丘の湯」は、閑散期対策イベントの実施やゲルマニウム温浴コーナーの設置など顧客サービスに努めたことにより回数券の販売も好調で、入場者は前年並みの高水準で推移しました。

以上の結果、遊園地部門の収入は、13億6千9百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

## 販売部門

食堂・売店の売上は、船橋オートレース場における食堂の売上が増加したほか、コンビニエンスストアにおける増収があったものの、川崎競馬場や遊園地の入場者減少の影響を受け、16億4百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め、66億7千3百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は16億4百万円（同2.1%増）となりました。

## 不動産事業

ジャイアンツ球場やシニア施設等の賃貸収入に、新たに「よみうりランドクリニックモール」からの収入が加わったこと、販売用土地の販売が好調だったこと及びよみうりメディカルサービスを連結子会社に含めたことなどにより、不動産事業全体の売上高は、8億6千万円（前年同期比47.3%増）、営業利益は4億9千3百万円（同20.6%増）となりました。

## 建設事業

大型工事の受注はなかったものの、小規模工事及びメンテナンス関連業務の受注の積み上げなどにより、建設事業全体の売上高は、7億9千2百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は3千2百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

### （2）通期の見通し

今後の見通しにつきましては、底堅い展開が続くものと予想されますが、米国経済の減速や東アジアに顕在化し始めた地政学的リスクなどもあり、予断を許さぬ状況で推移するものと思われま

す。当社グループの関連する業界におきましても、個人消費意欲の影響を受けやすいことに加え、少子高齢化や消費者の選別志向が強まり、特色のある付加価値が追求されるなど、企業間競争は多様化しております。

このような経営環境に対し、前述の対処すべき課題を当社グループ一丸となって積極的に推し進め、更なる経営基盤の強化と企業価値の向上を目指してまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高144億8千1百万円（前期比1.4%減）、経常利益19億6千8百万円（前期比6.7%増）、当期純利益11億5千9百万円（前期比4.0%増）を見込んでおります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ・財政状態

### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億2千4百万円減少し、596億4千万円となりました。これは、株式の時価評価等により、投資有価証券が10億1百万円減少したことが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ16億9千9百万円減少し、414億3千万円となりました。これは、長期借入金が5億4千7百万円減少したことや、上記の時価評価により繰延税金負債が4億1千2百万円減少したことが主な要因であります。

少数株主持分を含めた当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7千5百万円増加し、182億9百万円となりました。これは、中間純利益が9億1千2百万円であったものの、その他有価証券評価差額金が5億8千9百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.6%から30.5%に上昇しました。

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益14億6千5百万円に加え、減価償却費が8億7千5百万円、売上債権の減少が4億5千2百万円であったものの、法人税等の支払額が5億8千1百万円、固定資産の取得による支出が4億1千1百万円、長期借入金の返済による支出が5億4千7百万円であったこと等により、前連結会計年度末より3千3百万円増加し、当中間連結会計期間末には54億9千1百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ12億8千7百万円の収入増となる、12億6千8百万円の収入となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が14億6千5百万円、減価償却費が8億7千5百万円、売上債権の減少が4億5千2百万円であったものの、法人税等の支払額が5億8千1百万円、匿名組合預り金の減少が3億9千万円であったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ8億9千2百万円の支出減となる、3億4千8百万円の支出となりました。

これは、固定資産の取得による支出が4億1千1百万円であったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ3億9千3百万円の支出減となる、8億8千5百万円の支出となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が5億4千7百万円、配当金の支払額が2億4百万円であったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	32.1	33.2	28.2	29.6	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.5	51.9	101.5	125.7	95.3
債務償還年数 (年)	4.7	-	1.4	4.4	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	-	35.0	15.2	21.9

(注) 1. 自己資本比率 : (純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期は営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。ま

た、利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 2. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の数値の記載は省略しております。

## ・事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営上の重要な契約の締結先への依存

当社は川崎競馬場、船橋競馬場及び船橋オートレース場を所有し、神奈川県川崎競馬組合、千葉県競馬組合、千葉県及び船橋市と施設等の賃貸借契約を締結しております。

上記契約先から収受する賃貸料は当社賃貸部門の収入の多くを占めておりますが、公営競技においては多くの主催者が厳しい状況下であり、主催者の経営状況によっては当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

### (2) 天候条件の影響

台風、降雪をはじめとする悪天候は、当社グループ事業の重要な部分を占める総合レジャー事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候による一定の影響は見込んでおりますが、多くの利用者が見込まれる営業日の悪天候は利用者数減少の要因となり、特に、降雪に伴う積雪は営業休止を余儀なくされる場合があります。

また、夏季のプール営業は日照時間や気温の影響を受ける傾向にあり、特に冷夏となった場合、遊園地部門の経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

### (3) ゴルフ場入会預託金償還の影響

当社グループは東京よみうりカントリークラブ、よみうりゴルフ倶楽部、静岡よみうりカントリークラブ、及び千葉よみうりカントリークラブの4ゴルフ場を所有しておりますが、千葉よみうりカントリークラブを除く3ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預かっております。

ゴルフ需要の低下やゴルフ会員権相場の動向によっては、入会預託金償還の要請が増加することが考えられ、この場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		比較増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
(資産の部)							
流動資産	7,445	12.5	7,351	12.8	93	7,855	12.8
1. 現金及び預金	5,571		4,503		1,067	5,037	
2. 受取手形及び営業未収金	1,178		1,600		422	1,630	
3. 有価証券	-		499		499	499	
4. たな卸資産	450		563		112	465	
5. 繰延税金資産	161		153		8	180	
6. その他	84		31		52	42	
貸倒引当金	0		0		0	0	
固定資産	52,194	87.5	50,050	87.2	2,143	53,409	87.2
1. 有形固定資産	39,095	65.6	35,831	62.4	3,263	39,234	64.0
(1) 建物及び構築物	20,175		17,713		2,461	20,767	
(2) 土地	17,291		16,896		395	17,286	
(3) 建設仮勘定	460		45		415	10	
(4) その他	1,168		1,177		8	1,171	
2. 無形固定資産	85	0.1	70	0.1	14	88	0.2
(1) その他の無形固定資産	85		70		14	88	
3. 投資その他の資産	13,014	21.8	14,148	24.7	1,134	14,085	23.0
(1) 投資有価証券	11,571		12,688		1,116	12,572	
(2) 繰延税金資産	556		560		4	558	
(3) その他	886		899		13	954	
資産合計	59,640	100.0	57,402	100.0	2,237	61,264	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		比較増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債	6,779	11.4	6,960	12.1	180	7,082	11.6
1. 営業未払金	282		261		20	424	
2. 短期借入金	3,475		3,730		255	3,600	
3. 1年以内返済の長期借入金	1,095		1,471		376	1,095	
4. 未払法人税等	587		550		37	629	
5. 賞与引当金	99		87		11	101	
6. その他	1,240		857		382	1,231	
固定負債	34,650	58.1	32,753	57.1	1,897	36,047	58.8
1. 長期借入金	3,683		4,779		1,095	4,231	
2. 繰延税金負債	2,553		2,656		102	2,966	
3. 退職給付引当金	659		754		95	630	
4. 役員退職慰労引当金	115		131		15	141	
5. 長期預り金	24,619		24,423		196	24,667	
6. 匿名組合預り金	3,016		-		3,016	3,406	
7. その他	2		8		6	3	
負債合計	41,430	69.5	39,713	69.2	1,717	43,130	70.4
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	-	-		7	0.0
(資本の部)							
資本金	-	-	6,053	10.6		6,053	9.9
資本剰余金	-	-	4,730	8.2		4,730	7.7
利益剰余金	-	-	3,979	6.9		4,083	6.7
その他有価証券評価差額金	-	-	3,506	6.1		3,860	6.3
自己株式	-	-	580	1.0		600	1.0
資本合計	-	-	17,689	30.8		18,127	29.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	57,402	100.0		61,264	100.0
(純資産の部)							
株主資本	14,931	25.0	-	-		-	-
1. 資本金	6,053	10.1	-	-		-	-
2. 資本剰余金	4,731	7.9	-	-		-	-
3. 利益剰余金	4,756	8.0	-	-		-	-
4. 自己株式	609	1.0	-	-		-	-
評価・換算差額等	3,270	5.5	-	-		-	-
1. その他有価証券評価差額金	3,270	5.5	-	-		-	-
少数株主持分	7	0.0	-	-		-	-
純資産合計	18,209	30.5	-	-		-	-
負債純資産合計	59,640	100.0	-	-		-	-

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		比較増減 金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
売上高	7,735	100.0	7,610	100.0	124	14,680	100.0
売上原価	5,551	71.8	5,619	73.8	68	11,496	78.3
売上総利益	2,183	28.2	1,990	26.2	192	3,183	21.7
販売費及び一般管理費	737	9.5	702	9.3	35	1,417	9.7
営業利益	1,445	18.7	1,288	16.9	157	1,766	12.0
営業外収益	125	1.6	133	1.8	7	212	1.5
1. 受取利息	4		1		2	2	
2. 受取配当金	74		85		11	115	
3. 事業保険差益	18		-		18	12	
4. 受取保険金	-		-		-	21	
5. 雑益	28		46		17	60	
営業外費用	55	0.7	73	1.0	17	134	0.9
1. 支払利息	55		72		17	133	
2. 雑損	0		0		0	1	
経常利益	1,514	19.6	1,348	17.7	166	1,844	12.6
特別利益	49	0.6	8	0.1	41	31	0.2
1. 投資有価証券売却益	25		4		20	11	
2. 固定資産売却益	2		3		0	19	
3. 貸倒引当金戻入額	0		0		0	-	
4. 工事負担金	20		-		20	-	
特別損失	80	1.0	68	0.9	11	112	0.8
1. 固定資産除却損	46		67		21	102	
2. 投資有価証券売却損	0		0		0	1	
3. 投資有価証券評価損	3		-		3	3	
4. 災害損失	0		0		0	5	
5. 減損損失	30		-		30	-	
匿名組合損益分配前税金等 調整前中間(当期)純利益	1,483	19.2	1,288	16.9	195	1,762	12.0
匿名組合損益分配額	17	0.2	-	-	17	33	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	1,465	19.0	1,288	16.9	177	1,729	11.8
法人税、住民税及び事業税	540	7.0	500	6.6	39	591	4.0
法人税等調整額	13	0.2	21	0.3	34	22	0.2
少数株主利益	0	0.0	-	-	0	0	0.0
中間(当期)純利益	912	11.8	808	10.6	103	1,114	7.6

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,730		4,730
資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,730		4,730
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,374		3,374
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	808		1,114	
2. 連結子会社増加に伴う増加高	-	808	3	1,117
利益剰余金減少高				
1. 配当金	204	204	408	408
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,979		4,083

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,053	4,730	4,083	600	14,266
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			204		204
役員賞与(注)			34		34
中間純利益			912		912
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	673	8	664
平成18年9月30日残高	6,053	4,731	4,756	609	14,931

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,860	3,860	7	18,134
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				204
役員賞与(注)				34
中間純利益				912
自己株式の取得				8
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	589	589	0	589
中間連結会計期間中の変動額合計	589	589	0	75
平成18年9月30日残高	3,270	3,270	7	18,209

(注) 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,465	1,288	1,729
2. 減価償却費	875	800	1,935
3. 減損損失	30	-	-
4. 固定資産売却益	2	3	19
5. 固定資産除却損	16	33	50
6. 投資有価証券売却益	25	4	11
7. 投資有価証券売却損	0	0	1
8. 投資有価証券評価損	3	-	3
9. 貸倒引当金の増減額	0	0	0
10. 賞与引当金の増減額	2	2	16
11. 退職給付引当金の増減額	28	0	124
12. 役員退職慰労引当金の増減額	26	9	19
13. 受取利息及び受取配当金	78	86	118
14. 支払利息	55	72	133
15. その他	10	23	57
16. 売上債権の増減額	452	591	616
17. たな卸資産の増減額	14	65	163
18. その他の流動資産の増減額	15	68	264
19. 仕入債務の増減額	142	85	67
20. 長期預り金の増減額	47	72	52
21. 匿名組合預り金の増減額	390	-	57
22. その他の流動負債の増減額	357	1,655	1,443
23. 役員賞与の支払額	34	-	-
小計	1,829	10	2,113
24. 利息及び配当金の受取額	78	86	118
25. 利息の支払額	57	72	133
26. 法人税等の支払額	581	43	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,268	18	2,026
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増減額	0	110	110
2. 投資有価証券の取得による支出	4	25	233
3. 投資有価証券の売却による収入	32	20	89
4. 固定資産の取得による支出	411	1,054	1,582
5. 固定資産の売却による収入	4	4	20
6. その他の投資の増減額	28	76	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	348	1,241	1,962
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額	125	-	130
2. 長期借入金の返済による支出	547	1,062	1,986
3. 自己株式の取得による支出	8	13	33
4. 自己株式の売却による収入	0	0	0
5. 配当金の支払額	204	203	407
財務活動によるキャッシュ・フロー	885	1,279	2,557
現金及び現金同等物の増減額	33	2,539	2,493
現金及び現金同等物の期首残高	5,457	7,463	7,463
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	487
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,491	4,923	5,457

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社、よみうり開発株式会社及び株式会社よみうりメディカルサービスであります。

#### (2) 主要な非連結子会社名

有限会社ワイエル21

(連結の範囲から除いた理由)

有限会社ワイエル21は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

持分法を適用していない非連結子会社(有限会社ワイエル21)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて親会社と同じであります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

##### (ロ) デリバティブ

時価法によっております。

##### (ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

工具、器具及び備品 2~20年

##### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### (イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### (ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5)重要なヘッジ会計の方法

#### (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金

#### (ハ)ヘッジ方針

変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。

#### (ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### (ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。

### (6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、18,202百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

### (役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

### (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、営業外収益の「雑益」に含めていた「事業保険差益」は、営業外収益総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「雑益」に含まれる「事業保険差益」は11百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	52,162	50,422	51,428
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)			
土地	813	813	813
上記に対する債務			
長期借入金	4,252	5,584	4,737
(内1年内返済予定)	(971)	(1,332)	(971)

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用及び金額			
役員報酬	113	118	240
人件費	303	282	602
業務委託費	53	57	114
その他	267	242	459
計	737	702	1,417
2.固定資産売却益の内訳			
土地	1	3	19
その他(有形固定資産)	1	-	-
計	2	3	19
3.固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	13	31	44
その他(有形固定資産)	2	1	6
撤去費	29	34	51
計	46	67	102

4.減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失を認識した資産グループの概要)

場所	用途	種類
東京都稲城市	賃貸マンション	建物

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

東京都稲城市に所有する賃貸マンション(ランド壱番館)は、京王よみうりランド駅南斜面地通路新設工事の実施に伴い撤去することが決定されたため、減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

用途	種類	金額(百万円)
賃貸マンション	建物	30

(回収可能価額の算定方法)

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値を零としております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	83,522,024	-	-	83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	1,857,516	13,174	936	1,869,754

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります

単元未満株式の買取りによる増加 13,174 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります

単元未満株式の売渡しによる減少 936 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	204	2.50	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 23 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 15 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	204	2.50	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 5 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	5,571	4,503	5,037
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80	80	80
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-	499	499
現金及び現金同等物	5,491	4,923	5,457

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	総合レジャー事業	不動産事業	建設事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,667	859	207	7,735	-	7,735
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	0	584	590	(590)	-
計	6,673	860	792	8,325	(590)	7,735
営業費用	5,068	367	760	6,195	93	6,289
営業利益	1,604	493	32	2,130	(684)	1,445

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

#### 2. 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業.....競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業.....不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業.....建設業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 686 百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	総合レジャー事業	不動産事業	建設事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,677	583	350	7,610	-	7,610
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	438	445	(445)	-
計	6,683	584	788	8,055	(445)	7,610
営業費用	5,111	175	786	6,072	249	6,322
営業利益	1,571	408	2	1,982	(694)	1,288

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

#### 2. 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業.....競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業.....不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業.....建設業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 697 百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	総合レジャー事業	不動産事業	建設事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,413	1,578	688	14,680	-	14,680
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	1	1,067	1,082	(1,082)	-
計	12,425	1,580	1,756	15,762	(1,082)	14,680
営業費用	10,173	728	1,691	12,594	319	12,913
営業利益	2,251	851	64	3,168	(1,401)	1,766

（注）1．事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2．各事業の主な内容

- （1）総合レジャー事業.....競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- （2）不動産事業.....不動産の売買、賃貸
- （3）建設事業.....建設業

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,406百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

（2）所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

（3）海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域との営業取引が発生していないため、該当事項はありません。

（セグメント別営業収入実績）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	（百万円）	（百万円）	（百万円）
総合レジャー事業			
賃貸部門	1,652	1,571	3,314
ゴルフ部門	1,693	1,717	3,354
遊園地部門	1,369	1,449	2,241
販売部門	1,604	1,655	2,890
その他	352	289	625
小計	6,673	6,683	12,425
不動産事業	860	584	1,580
建設事業	792	788	1,756
セグメント間消去	590	445	1,082
合計	7,735	7,610	14,680

## リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	5,829	11,347	5,518	5,688	11,605	5,917	5,830	12,344	6,513
その他	202	199	2	202	199	2	202	199	2
計	6,031	11,546	5,515	5,890	11,805	5,914	6,032	12,543	6,510

(注)当中間連結会計期間及び前連結会計年度において減損処理を行い、当中間連結会計期間において2百万円、前連結会計年度において3百万円、投資有価証券評価損を計上しております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に当中間連結会計期間及び前連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

### (2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券			
非上場株式	21	26	26
匿名組合出資金	-	847	-
コマーシャル・ペーパー	-	499	499
計	21	1,374	526
(2) 子会社株式及び関連会社株式			
子会社株式	-	9	-
子会社出資金	3	-	3
計	3	9	3

(注)当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損を0百万円計上しております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## デリバティブ取引

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 1 株当たり情報

	当中間連結会計期間 (円)	前中間連結会計期間 (円)	前連結会計年度 (円)
1株当たり純資産額	222.92	216.55	221.54
1株当たり中間(当期)純利益金額	11.17	9.90	13.21

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
中間(当期)純利益	912	808	1,114
普通株主に帰属しない金額	-	-	34
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(34)
普通株式に係る中間(当期)純利益	912	808	1,079
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,660,343	81,693,957	81,684,710